

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第158期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 住友大阪セメント株式会社

【英訳名】 Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関根 福一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町6番地28

【電話番号】 (03)5211-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 西田 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区六番町6番地28

【電話番号】 (03)5211-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 西田 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第3四半期連結 累計期間	第158期 第3四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高(百万円)	181,945	175,722	245,159
経常利益(百万円)	11,762	12,151	16,947
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	7,720	8,149	10,922
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	13,095	8,803	9,027
純資産額(百万円)	202,772	202,861	198,699
総資産額(百万円)	335,756	333,734	321,108
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	200.17	211.33	283.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)			
自己資本比率(%)	59.8	60.2	61.3

回次	第157期 第3四半期連結 会計期間	第158期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	82.05	94.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 普通株式の期中平均株式数において控除する自己株式に、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年4～12月）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が大幅に減少するなど、厳しい状況が続きました。

セメント業界におきましては、震災復興需要や北陸新幹線関連需要がピークアウトしたこと、都心部の再開発工事が遅延したこと、人手不足や自然災害により工事が遅延したことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で投資の先送りや中断が相次ぎ、官公需・民需ともに減少したことから、セメント国内需要は、前年同期を5.5%下回る29,615千tとなりました。一方、輸出は前年同期を5.7%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は前年同期を3.2%下回る37,827千tとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、2020年度から「2020 - 22年度中期経営計画」をスタートさせており、事業戦略として、セメント関連事業においては、「セメント・固化材の収益力向上と事業基盤整備」・「関連事業の拡大」、高機能品事業においては、「既存主力製品の競争優位性の確保と新製品の開発」に係る諸施策に取り組み、また、環境対策として、「環境対策強化」・「CO₂排出削減への取り組み」を実行してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、175,722百万円と前年同期に比べ6,223百万円の減収、営業利益は11,420百万円と前年同期に比べ660百万円の増益、経常利益は12,151百万円と前年同期に比べ389百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、8,149百万円と前年同期に比べ429百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

1 セメント

国内販売数量が前年同期を下回ったことなどから、売上高は、140,131百万円と前年同期に比べ2,543百万円（1.8%）の減収となったものの、石炭価格の下落に伴う生産コスト等の削減などにより、営業利益は、7,037百万円と前年同期に比べ1,383百万円（24.5%）の増益となりました。

2 鉱産品

海外及び国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が前年同期を下回ったことなどから、売上高は、8,793百万円と前年同期に比べ734百万円（7.7%）の減収となり、営業利益は、1,383百万円と前年同期に比べ421百万円（23.3%）の増益となりました。

3 建材

地盤改良工事が減少したことなどから、売上高は、10,504百万円と前年同期に比べ1,102百万円（9.5%）の減収となり、営業利益は、582百万円と前年同期に比べ264百万円（31.2%）の増益となりました。

4 光電子

新伝送方式用光通信部品等の販売価格が下落したことなどから、売上高は、4,414百万円と前年同期に比べ223百万円（4.8%）の減収となったものの、新伝送方式用光通信部品の生産コストが改善したことなどから、営業利益は、264百万円と前年同期に比べ118百万円（81.0%）の増益となりました。

5 新材料

半導体製造装置向け電子材料及び化粧品材料の販売数量が減少したことなどから、売上高は、7,713百万円と前年同期に比べ669百万円（8.0%）の減収となったものの、電子材料の生産コストが改善したことなどから、営業利益は、1,397百万円と前年同期に比べ78百万円（6.0%）の増益となりました。

6 電池材料

二次電池正極材料の販売数量が減少したことから、売上高は、396百万円と前年同期に比べ618百万円（61.0%）の減収となり、損益は、479百万円の営業損失と前年同期に比べ241百万円の悪化となりました。

7 その他

ソフトウェアの販売が減少したことなどから、売上高は、3,769百万円と前年同期に比べ332百万円(8.1%)の減収となり、営業利益は、1,199百万円と前年同期に比べ24百万円(2.0%)の減益となりました。

(2) 財政状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、333,734百万円と前連結会計年度末と比較して12,626百万円増加しました。増減の主なものは、現金及び預金の増加8,256百万円、仕掛品の増加1,806百万円です。

負債は、130,873百万円と前連結会計年度末と比較して8,464百万円増加しました。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加2,456百万円、コマーシャルペーパーの増加3,000百万円です。

純資産は、202,861百万円と前連結会計年度末と比較して4,161百万円増加しました。増減の主なものは、利益剰余金の増加3,520百万円です。なお、自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ10,413百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,337百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,643,217	38,643,217	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	38,643,217	38,643,217		

(注) 2020年11月20日開催の取締役会決議により、2020年11月30日付で自己株式の一部を消却し、発行済株式総数が2,000,000株減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年11月30日	2,000,000	38,643,217	-	41,654	-	10,413

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,048,800		単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,296,200	382,962	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 298,217		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	40,643,217		
総株主の議決権		382,962	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式30,000株(議決権の数300個)が含まれております。
2. 2020年11月20日開催の取締役会決議に基づき自己株式2,000,000株を消却したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、48,800株となっております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区 六番町6番地28	2,048,800		2,048,800	5.04
計		2,048,800		2,048,800	5.04

- (注) 2020年11月20日開催の取締役会決議に基づき自己株式2,000,000株を消却したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、48,800株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,863	24,119
受取手形及び売掛金	48,359	2 48,137
商品及び製品	7,067	7,621
仕掛品	1,433	3,239
原材料及び貯蔵品	12,876	12,242
短期貸付金	547	447
その他	1,740	2,291
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	87,885	98,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,057	174,756
減価償却累計額	122,620	124,738
建物及び構築物(純額)	50,437	50,017
機械装置及び運搬具	446,055	454,649
減価償却累計額	389,326	396,979
機械装置及び運搬具(純額)	56,728	57,670
土地	37,180	37,184
建設仮勘定	4,339	5,049
その他	37,529	38,120
減価償却累計額	19,808	20,076
その他(純額)	17,721	18,043
有形固定資産合計	166,407	167,966
無形固定資産	3,017	3,106
投資その他の資産		
投資有価証券	54,089	54,866
長期貸付金	2,774	2,956
繰延税金資産	1,216	1,163
退職給付に係る資産	382	429
その他	5,455	5,263
貸倒引当金	120	113
投資その他の資産合計	63,797	64,565
固定資産合計	233,222	235,638
資産合計	321,108	333,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,593	2 30,049
短期借入金	21,354	21,298
コマーシャルペーパー	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	5,470	5,892
未払法人税等	2,736	1,620
賞与引当金	2,438	1,182
その他	10,848	13,922
流動負債合計	70,441	76,965
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,783	17,420
繰延税金負債	10,525	11,016
役員退職慰労引当金	147	145
P C B 廃棄物処理費用引当金	107	64
退職給付に係る負債	2,176	1,887
資産除去債務	1,041	1,019
その他	12,184	12,352
固定負債合計	51,966	53,907
負債合計	122,408	130,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	24,558	14,102
利益剰余金	117,100	120,620
自己株式	10,819	371
株主資本合計	172,493	176,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,517	24,895
為替換算調整勘定	504	654
退職給付に係る調整累計額	791	733
その他の包括利益累計額合計	24,231	24,817
非支配株主持分	1,975	2,039
純資産合計	198,699	202,861
負債純資産合計	321,108	333,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	181,945	175,722
売上原価	144,694	138,779
売上総利益	37,250	36,942
販売費及び一般管理費	26,491	25,522
営業利益	10,759	11,420
営業外収益		
受取利息	46	40
受取配当金	1,580	1,518
持分法による投資利益	199	125
受取賃貸料	98	99
その他	325	454
営業外収益合計	2,249	2,239
営業外費用		
支払利息	536	463
為替差損	106	404
その他	604	639
営業外費用合計	1,247	1,507
経常利益	11,762	12,151
特別利益		
固定資産売却益	109	103
投資有価証券売却益	2	273
特別利益合計	112	376
特別損失		
固定資産除却損	1,078	878
固定資産売却損	28	0
減損損失	-	11
特別損失合計	1,107	890
税金等調整前四半期純利益	10,767	11,638
法人税、住民税及び事業税	2,395	3,074
法人税等調整額	558	346
法人税等合計	2,954	3,420
四半期純利益	7,813	8,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	92	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,720	8,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	7,813	8,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,248	377
為替換算調整勘定	7	150
退職給付に係る調整額	25	57
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	5,281	586
四半期包括利益	13,095	8,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,002	8,735
非支配株主に係る四半期包括利益	92	68

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の今後の見通しについて、経済状況は回復傾向がみられるものの、一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが懸念され、この傾向が当連結会計年度は継続する前提のもと、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。従いまして、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定から、重要な変更はありません。

しかしながら、この前提は、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済情勢の動向等により、当社グループの財政状態、経営成績に変動を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次の通りであります。

銀行借入金について行っている保証債務(再保証を含む)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
八戸バイオマス発電(株)	1,326百万円	八戸バイオマス発電(株)	1,313百万円
その他(1社)	37	その他(1社)	105
計	1,364	計	1,419

生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
吉田建材(株)	38百万円	野原産業セメント(株)	17百万円
その他(3社)	30	吉田建材(株)	17
		その他(2社)	27
計	69	計	62

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	百万円		3,087百万円
支払手形			1,048
設備関係支払手形			56

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	13,400百万円	13,753百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,121	55.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	2,314	60.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,313	60.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月10日 取締役会	普通株式	2,315	60.0	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 2020年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年11月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、消却により資本剰余金が10,413百万円、自己株式が10,413百万円それぞれ減少しております。当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金および自己株式はそれぞれ14,102百万円、371百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	142,675	9,527	11,606	4,637	8,382	1,014	4,101	181,945		181,945
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	2,162	3,073	1,946	25			3,843	11,051	11,051	
計	144,837	12,601	13,553	4,663	8,382	1,014	7,944	192,997	11,051	181,945
セグメント利益 又は損失()	5,653	1,804	847	146	1,318	237	1,223	10,756	3	10,759

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	140,131	8,793	10,504	4,414	7,713	396	3,769	175,722		175,722
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	2,301	3,128	1,835	16			3,803	11,086	11,086	
計	142,433	11,922	12,340	4,430	7,713	396	7,573	186,808	11,086	175,722
セグメント利益 又は損失()	7,037	1,383	582	264	1,397	479	1,199	11,386	33	11,420

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額33百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	200円17銭	211円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,720	8,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,720	8,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,569	38,565

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由 資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るため。
2. 取得する株式の種類 当社普通株式
3. 取得する株式の数 1,700,000株(上限)
4. 株式取得価額の総額 5,000百万円(上限)
5. 自己株式取得の期間 2021年2月10日から2021年6月30日まで
6. 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第158期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月10日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,315百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始	2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 高路 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。